

戦後日本社会保障政策の変遷と政策決定過程に関する研究

一般社団法人

医療介護福祉政策研究フォーラム

理事長 中村 秀一

1 調査研究内容の要点

1990年代初頭のバブル崩壊後、日本の社会保障は経済が長期的に低迷する中で、1990年代後半からほぼ10年にわたり、医療保険と年金分野において給付の抑制を余儀なくされた。その結果、2000年代半ばに入り、社会保障に様々なほころびが生じ、社会保障政策の転換が模索されたが、政権交代が視野に入り与野党の対立が激化したため、社会保障分野における政策形成は停滞し、見るべき成果が上がらなかった。

この状況を打破するため、2010年代に入り「社会保障と税の一体改革」が構想された。「ねじれ国会」の状況で与野党が対立すれば制度改正ができない状況の下で、当時の自公民3党の合意が成立し、消費税率8%の引上げによる財源を得て、一連の社会保障改革が2025年を目標に進められている。この改革は、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられれば、予定されてきた社会保障の制度改革は一応の完成をみる。

今後、人口減少が一層加速化し、2040年近辺まで後期高齢者が増加し続ける日本にとって、「社会保障と税の一体改革」が目標としてきた2025年を超えて、持続的で、かつ、よく機能する社会保障の構築が求められる。

しかし、「社会システムには慣性の力が働く」（社会保障制度改革国民会議報告書21頁）ので、これからの社会保障政策を構想するに当たっては、これまでの社会保障政策の変遷を辿る必要がある。その際、政策立案時の課題とそれに対するものとして採用された政策及びその政策決定過程を重視しなければならないし、さらには、その政策効果について検証しなければならない。

本研究は、このような視点に立ち、今後の社会補法政策の立案に資するため、以下の調査研究を行う。

- ① 戦後社会保障の重要なイベントである「戦後復興」、「皆保険・皆年金の達成」、「1970年代初頭の給付改善」、「1980年代前半の福祉見直し」、「1990年代以降の長期経済不況下の社会保障」、「政権交代と社会保障」について分析する。
- ② 各時期における社会保障を取り巻く政治、経済、社会の状況の下で、各時期の政策課題を明らかにする。

- ③ それぞれの政策決定に関するステークホルダーの関与等について明らかにし、政策決定過程を解明する。
- ④ 各時期に採用された政策の政策効果とそれがその後の社会保障に及ぼした影響について評価する。

2 調査研究者の略歴

□ 中村秀一

東京大学法学部卒、厚生労働省老健局長、厚生労働省社会・援護局長、社会保険診療報酬支払基金理事長、内閣官房社会保障改革担当室長を経て、2012年より医療介護福祉研究フォーラム理事長・国際医療福祉大学大学院教授（現在に至る）。

3 これまでの主な研究実績等

- 中村秀一（1987）「医療制度と医療保険」社会保障研究所編『スウェーデンの社会保障』東京大学出版会
- 中村秀一（1992）「80年代のスウェーデンの社会保障」伊部英男・早川和男編『世界の社会政策』ミネルヴァ書房
- 中村秀一（1994）「年金一歳をとったり障害になったときの年金保障」岡光序治編『社会保障行政入門』有斐閣
- 中村秀一（1995）「94年年金改正法の概要」『ジュリスト』1063号
- 中村秀一（2007）「現代社会における生協の意義と役割―生協法改正を担当して」『週刊社会保障』2007年5月28日号及び6月4日号
- 中村秀一（2016）『社会保障改革が目指しているもの』年友企画
- 中村秀一（2017）『2001-2017年 ドキュメント社会保障改革』年友企画